平　成　３０　年　度

普　通　会　計　決　算　見　込　み　の　概　要

令和元年７月

大阪府

**平成３０年度普通会計決算見込みのポイント**

※詳細は３頁以降参照

|  |
| --- |
| **➢ 実質収支(注)は５９億円となり、１１年連続の黒字。**  **（一般会計の実質収支は４９億円の黒字。）**  **➢ 府費負担教職員制度の見直しに伴う指定都市への税源移譲等により、決算規模は**  **歳入・歳出とも縮小。** |

（注）実質収支は、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰越すべき財源を除いたもの。

**１　決算収支**

**実質収支　５９億円**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 歳入総額 (A) | 歳出総額 (B) | 翌年度へ繰越  すべき財源 (C) | 実質収支  (A)-(B)-(C) |
| Ｈ30 | 2兆5,800億円 | 2兆5,548億円 | 193億円 | 59億円 |
| Ｈ29 | 2兆6,700億円 | 2兆6,476億円 | 144億円 | 81億円 |
| Ｈ28 | 2兆7,770億円 | 2兆7,582億円 | 150億円 | 38億円 |
| Ｈ27 | 2兆8,468億円 | 2兆8,236億円 | 141億円 | 91億円 |
| Ｈ26 | 2兆8,166億円 | 2兆7,945億円 | 155億円 | 66億円 |



【参考】平成３０年度一般会計決算見込みの概要

　○歳入総額　　２兆４，６３１億円（対前年度比　▲５，４８８億円、▲１８．２％）

　○歳出総額　　２兆４，４７７億円（　　同　　　▲５，５２４億円、▲１８．４％）

　○実質収支　　　　　　　４９億円（　　同　　　　　　＋２１億円）

　　　⇒ 財政運営基本条例に基づき１／２ずつを減債基金と財政調整基金に編入する。

（※）平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、一般会計の決算規模は歳入・歳出ともに縮小**⑬**

* **財政調整基金年度末残高（H21からH26までについては、地域活性化・公共投資臨時交付金分等を除く。）**

（単位：億円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
| 年度末残高 | | | 434 | 1,256 | 1,385 | 1,438 | 1,500 | 1,612 | 1,602 | 1,479 | 1,475 | 1,489 |
|  | 積立額 | | 51 | 823 | 129 | 53 | 61 | 112 | 19 | 27 | 11 | 14 |
|  | うち編入 |  | 155 | 129 | 53 | 61 | 112 | 19 | 27 | 11 | 14 |
|  | 取崩額 | |  |  |  |  |  |  | 30 | 150 | 15 |  |

１

|  |
| --- |
| **➢ 歳入は、景気の緩やかな回復が続き、企業業績が好調に推移したことなどにより法人二税が増となったが、府費負担教職員制度の見直しに伴う指定都市への税源移譲等による個人府民税の減などにより、全体としては９００億円の減**  **（▲３．４％）。**  **➢ 歳出は、府費負担教職員制度の見直しに伴う指定都市への税源移譲等による税関連歳出の減などにより、全体としては９２８億円の減（▲３．５％）。** |

**２　歳　入**

**２兆５，８００億円（対前年度比　▲９００億円、▲３．４％）**

**（１）府税**１兆２，７７８億円（対前年度比 ▲５１０億円、 　▲３．８％）

**・法人二税** ４，４１９億円（　　同　 ＋１３３億円、　　＋３．１％）

**・個人府民税**　　　　　　　　２，９６６億円（　　同　 ▲５７３億円、　▲１６．２％）

**（２）地方譲与税**１，５６１億円（　　同　 　＋１７７億円、　＋１２．８％）

**・地方法人特別譲与税**１，５２４億円（　　同　 　＋１７６億円、　＋１３．１％）

**（３）地方交付税等**

**・地方交付税**２，３６０億円（　　同　 　 ▲８８億円、　　▲３．６％）

**・臨時財政対策債**１，５３２億円（　　同　 　 ＋１７億円、　　＋１．２％）

**（４）その他（大きな増減のあったもの）**

**・制度融資預託金返還金** ２，４３１億円（　　同　 ▲１５３億円、 　 ▲５．９％）

* + - 構成比



**２兆５，５４８億円（対前年度比　▲９２８億円、▲３．５％）**

**３　歳　出**

**（１）人件費**６，７１９億円（対前年度比 　 ▲４７億円、　 ▲０．７％）

**（２）公債費**３，８２３億円（　　同　　　▲２２５億円、　　▲５．６％）

**（３）投資的経費**１，９３５億円（　　同 　　＋１７８億円、　＋１０．１％）

**（４）補助費等**８，２７０億円（　　同　　　▲９３１億円、　▲１０．１％）

**・個人府民税所得割交付金**（※）　　　 ８９億円（　　同　　　▲５２４億円、　▲８５．５％）

**・後期高齢者医療関係経費** １，１０５億円（　 同 　　 ＋５３億円、　　＋５．１％）

**・国民健康保険関係経費**　　　　　３６３億円（　　同　　　▲５５８億円、　▲６０．６％）

**（５）その他（大きな増減のあったもの）**

**・制度融資預託金**２，４３１億円（ 　同 　 ▲１５３億円、　 ▲５．９％）

**・国民健康保険特別会計繰出金** ５３８億円（　 同　 　 ＋５３８億円、　　 皆 　増　）

構成比



（※）府費負担教職員制度の見直しに伴う指定都市への税源移譲相当額分の交付金

２

**〔別　紙〕**

* 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計、歳入と歳出の差等が一致しない場合がある。

**１　決算規模及び決算収支**



・　実質収支は、５８億６６百万円の黒字となり、１１年連続の黒字。

　・　決算規模は、府費負担教職員制度の見直しに伴う指定都市への税源移譲等により、歳入・歳出とも縮小。

**２　歳　　入**



※ 地方交付税等は、地方交付税と臨時財政対策債の合計。

・【府税】 府費負担教職員制度の見直しに伴う指定都市への税源移譲等により、減となっている。

・【地方譲与税】 地方法人特別税（国税）の増による地方法人特別譲与税の増などにより、増となっている。

・【地方交付税等】 基準財政収入額の法人関係税が増加したことなどにより、減となっている。

・【国庫支出金】 国民健康保険財政安定化基金負担金の減などにより、減となっている。

・【地方債】 国補正予算等による補正予算債等の増などにより、増となっている。

・【諸収入】 制度融資預託金返還金の減などにより、減となっている。

・【その他】 繰越金や繰入金の増などにより、増となっている。

**３　歳　　出**

３　（　ｎ

（１）主な性質別内訳



* 【人　件　費】　学級数の減少等に伴う教職員数の減等による職員給の減などにより、減となっている。
* 【扶　助　費】　難病対策事業費における業務の政令市移管に伴う減などにより、減となっている。
* 【公　債　費】　平成２９年度はおおさか地域創造ファンド事業の終了による原資償還金があったため、減となっている。
* 【投資的経費】　国の補正予算等に伴う事業費の増などにより、増となっている。
* 【補助費等】　府費負担教職員制度の見直しに伴う指定都市への税源移譲等による税関連歳出の減などにより、減となっている。
* 【貸　付　金】　制度融資預託金の減などにより、減となっている。
* 【積　立　金】　国民健康保険財政安定化基金積立金の減などにより、減となっている。
* 【そ　の　他】　国民健康保険特別会計の設置に伴う歳出区分の変更（補助費等から繰出金）などにより、増となっている。

（２）主な目的別内訳



４４

**４　主な財政分析指標等**

（１）財政力指数　：前年度に比べて０.０１ポイント改善し、０.７９となった。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
| 大　　阪　　府 | 0.74 | 0.75 | 0.77 | 0.78 | 0.79 |
| 全都道府県平均 | 0.47 | 0.49 | 0.51 | 0.52 | ― |

（２）経常収支比率　：前年度に比べて０．４ポイント改善し、１００．１％となった。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
| 大　　阪　　府 | 99.9% | 99.8% | 101.1% | 100.5% | 100.1% |
| 全都道府県平均 | 93.0% | 93.4% | 94.3% | 94.2% | ― |

　　・　経常一般財源の収入総額（比率算定式の分母）は、法人二税や地方法人特別譲与税の増などにより、１．１ポイント改善した。

　　・　経常経費に充当された一般財源（比率算定式の分子）は、社会保障関係経費の増などにより、０．７ポイント悪化した。

（３）地方債現在高　：普通会計ベースでは、府債の元金償還が新規発行を上回ったため、前年度末に比べて８１５億円減少した。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 平成３０年度末 | 増　減　額 | 増　減　率 | 平成２９年度末 | 増　減　率 |
| 地方債現在高〔普通会計〕 | | 5兆3,285億円 | ▲815億円 | ▲1.5% | 5兆4,100億円 | ▲1.9% |
|  | 府民一人当たり現在高 | 604,580円 | ▲8,841円 | ▲1.4% | 613,421円 | ▲1.9% |
| 全都道府県地方債現在高 | | ― | ― | ― | 87兆9,700億円 | ▲0.7% |
|  | 国民一人当たり現在高 | ― | ― | ― | 702,582円 | ▲0.4% |

（※）普通会計ベースでは、決算統計のルールとして減債基金に積立てた償還額を地方債残高から除いている。

（※）「府民一人当たり現在高」は、地方債現在高〔普通会計〕を４月１日現在の大阪府毎月推計人口で除したもの。

「国民一人当たり現在高」は、全都道府県地方債現在高の合計を１月１日現在の住民基本台帳人口で除したもの。

　　　≪参　考≫　全会計の地方債現在高

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | 平成３０年度末 | 増　減　額 | 増　減　率 | 平成２９年度末 | 増　減　率 |
| 地方債現在高〔全会計〕 | | | 6兆1,402億円 | ▲ 329億円 | ▲0.5% | 6兆1,731億円 | ▲1.0% |
|  | | (参考)府民一人当たり現在高 | 696,675円 | ▲3,264円 | ▲0.5% | 699,939円 | ▲0.9% |
|  | うち　臨時財政対策債等 | | 3兆3,089億円 | 427億円 | 1.3% | 3兆2,661億円 | 2.3% |
|  | うち　その他 | | 2兆8,313億円 | ▲756億円 | ▲2.6% | 2兆9,069億円 | ▲4.4% |

（※）全会計ベースでは、減債基金に積立てた償還額も地方債残高に含んでいる。

（※）臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補塡債、臨時税収補塡債及び減収補塡債の残高を合計したもの。

【用語説明等】

５

１　**【普通会計】**とは、地方公共団体における公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| **大阪府**  **（全会計）** | **普通会計** |  | **一般会計** |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | **特別会計** |  |  | 日本万国博覧会記念公園事業 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  | 就農支援資金等 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  | 大阪府営住宅事業 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  | 関西国際空港関連事業 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  | 不動産調達 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  | 市町村施設整備資金  公債管理  地方消費税清算 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  | 証紙収入金整理 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  | 母子父子寡婦福祉資金 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  | 中小企業振興資金 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  | 沿岸漁業改善資金 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  | 林業改善資金 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | **公営事業会計** |  | 国民健康保険 | | | |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | **公営企業会計** |  | 法適用 | 大阪府中央卸売市場事業 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  | 大阪府流域下水道事業  大阪府まちづくり促進事業 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  | 法非適用 | 港湾整備事業  箕面北部丘陵整備事業 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２　**【普通会計上の実質収支】**とは、形式収支 (歳入総額から歳出総額を差し引いた額) から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費、事故繰越額など)を控除した額である。

　　なお、本府は、平成１０年度から１９年度まで実質収支が赤字（赤字決算）であったが、赤字決算となるのは、予算の段階で歳入に赤字雑入（当該年度中に収入の見込みがなく、翌年度から繰上げて充当している歳入。これを計上していると実質的に収支が均衡していない「赤字予算」である。）を計上しており、決算段階でこれを解消できなかった場合などである。

３　**【財政力指数】**とは、地方公共団体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値を過去３か年の平均値で示す指数である。

４　**【経常収支比率】**とは、経常一般財源（地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源）が、経常的経費（人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費) にどの程度充当されているかを示す比率であり、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。なお、経常一般財源の収入総額には、平成１３年度から減税補塡債及び臨時財政対策債を、平成１９年度から臨時財政対策債及び減収補塡債（特例分）を含むものとされた。

　　　　　経常収支比率 (％) ＝ 経常的経費に充当された一般財源額 ／ 経常一般財源の収入総額　× 100％

５　**【臨時財政対策債】**とは、地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する赤字債のことである（地方財政法第５条の特例として、建設事業等の投資的経費以外の経費に充当できる）。元利償還に必要な額は、後年度の交付税の基準財政需要額に算入される。

６　**【財政調整基金】**とは、地方公共団体の年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するための基金である。

【参　考】

６

* 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計、歳入と歳出の差等が一致しない場合がある。

**１　一般会計決算見込み**



* 一般会計実質収支の黒字額（決算剰余金）については、大阪府財政運営基本条例第２０条に基づき、１／２ずつを減債基金と  
  財政調整基金に編入する。（平成３０年度決算では、２４億６４百万円）

**２　府税の状況**



※ 平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、一般会計の歳入として計上される地方消費税は清算後の額となった

　ため、平成29年度の地方消費税の額についても、比較のため清算後の額とした。

７

**３　社会保障**

（１）地方消費税増収分と社会保障関係経費

＜歳入＞　平成30年度における地方消費税の税率引上げによる増収分　　　 ６９０億７８百万円

　　　　　 （社会保障財源化分の市町村交付金を除く。）

＜歳出＞ 平成30年度社会保障関係経費　　　　　　　　　　　　　　　５，６０１億５０百万円

（２）社会保障関係経費の内訳

　　(※) 社会保障関係経費は、民生費（教育費の施設型給付費等負担金は児童福祉費に含む。災害救助費を除く。）及び衛生費



から、それらに係る人件費を除いた額としている。

・【社会福祉費】 障がい者自立支援給付費等負担金は増となったが、国民健康保険財政安定化基金積立金の減などにより、減となっている。

・【老人福祉費】 介護保険関係経費や後期高齢者医療関係経費は増となったが、地域医療介護総合確保基金関係経費の減などにより、減となっている。

・【児童福祉費】 安心こども基金事業費や児童福祉施設事業費の増などにより、増となっている。

・【生活保護費】 生活保護扶助費の減などにより、減となっている。

・【公衆衛生費】 難病対策事業費の減などにより、減となっている。

８